

2014年度 定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

本多通信工業株式会社

連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.htk-jp.com/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

株式会社HTKエンジニアリング

安曇野本多通信工業株式会社

HTK EUROPE LIMITED

HTK C&H ASIA PACIFIC PTE.LTD.

HTK HONG KONG LIMITED

香港本多有限公司

深川本多通信技術有限公司

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社、関連会社がないため、該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、香港本多有限公司および深川本多通信技術有限公司の事業年度の決算日は、12月31日です。

連結計算書類の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しています。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しています。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

原材料……………主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

③ 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………定率法によっています。

(リース資産を除く)ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	2年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

無形固定資産……………定額法によっています。

(リース資産を除く)なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

④ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

⑤ 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……………従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金……………役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

退職給付に係る負債……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

消費税等の会計処理……税抜方式によっています。

連結納税制度の適用……連結納税制度を適用しています。

会計方針の変更に関する注記

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月28日。以下「退職給付適用指針」という。）に従って、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを当連結会計年度より適用しています。退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が232百万円減少し、利益剰余金が232百万円増加しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

表示方法の変更に関する注記

（連結貸借対照表）

前連結会計年度まで区分掲記して表示していました「従業員に対する長期貸付金」（前連結会計年度は、0百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「長期貸付金」に含めて表示しています。

連結貸借対照表に関する注記

- ① 有形固定資産の減価償却累計額 16,686百万円
- ② 減価償却累計額には、減損損失累計額64百万円が含まれています。
- ③ 有形固定資産の圧縮記帳
国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。
- | | |
|------|-------|
| 機械装置 | 12百万円 |
|------|-------|

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- ① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,503,100	-	-	12,503,100

- ② 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

- ③ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月23日 定時株主総会	普通株式	144	12.00	2014年3月31日	2014年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	241	20.00	2015年3月31日	2015年6月4日

金融商品に関する注記

- ① 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、短期的な預金等及び安全性の高い金融資産に限定して資金運用しています。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信限度設定及び管理に関する規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式、投資信託であり、市場価格のあるものについては四半期ごとに時価の把握を行っています。借入金の使途は運転資金です。

② 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

単位：百万円

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	4,218	4,218	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,763	3,763	－
(3) 電子記録債権	289	289	－
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,066	1,066	－
(5) 支払手形及び買掛金	1,688	1,688	－
(6) 電子記録債務	214	214	－
(7) 未払金	312	312	－
(8) 未払法人税等	84	84	－
(9) 長期借入金	(310)	(310)	0
(10) リース債務	(59)	(59)	△0

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 未払金、並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(9) 長期借入金、及び(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額2百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

1 株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額	723円11銭
② 1株当たり当期純利益	119円54銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

単体

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

子会社株式……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法
により算定）

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………定率法によっています。

（リース資産を除く）ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定
額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び車両運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産……………定額法によっています。

（リース資産を除く）なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能
期間（5年）に基づく定額法によっています。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……………従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金……………役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しています。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっています。

連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しています。

会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）に従って、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを当事業年度より適用しています。退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が232百万円減少し、利益剰余金が232百万円増加しています。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

貸借対照表に関する注記

- ① 有形固定資産の減価償却累計額 15,988百万円
- ② 減価償却累計額には、減損損失累計額48百万円が含まれています。
- ③ 有形固定資産の圧縮記帳
国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。
機械装置 9百万円
- ④ 関係会社に対する金銭債権・債務は次のとおりです。
短期金銭債権 360百万円 短期金銭債務 867百万円

損益計算書に関する注記

- ① 関係会社に対する売上高 820百万円
- ② 関係会社に対する仕入高 6,549百万円
- ③ 関係会社に対する販売費及び一般管理費 84百万円
- ④ 関係会社に対する営業取引以外の取引高 236百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

- ① 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	448,815	340	—	449,155

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 340株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	57百万円
たな卸資産評価損	8
繰越欠損金	840
退職給付引当金	189
有価証券評価損	67
子会社株式評価損	37
その他	25
繰延税金資産小計	1,226
評価性引当額	△1,016
繰延税金資産合計	210

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△53
繰延税金負債合計	△53
繰延税金資産の純額	156

関連当事者との取引に関する注記

子会社

会社等の名称	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
		役員の兼任等	事業上の関係				
(株)H T K エンジニアリング	100.0%	-	システム支援	オペレーション	33	未払金	3
				資金の借入	-	短期借入金	100
安曇野本多通信工業(株)	100.0%	平松真吾 大西浩司	当社製品 製造、発送	仕入 材料支給	5,107 157	買掛金	833
HTK EUROPE LIMITED	100.0%	山本正美	当社製品販売	売上	123	売掛金	35
				資金の貸付	-	短期貸付金	92
HTK C&H ASIA PACIFIC PTE.LTD.	100.0%	山本正美	当社製品販売	売上	111	売掛金	32
HTK HONG KONG LIMITED	100.0%	山本正美	当社製品販売	売上	393	売掛金	94
香港本多有限公司	100.0%	平松真吾	当社製品仕入	仕入 材料支給	2,400 800	買掛金	26

- (注) 1. 上記の取引金額は消費税等を含んでいませんが、期末残高については消費税等を含んでいます。
2. 取引条件は、市場価格を勘案し決定しています。
3. 上記取引は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっています。
4. 資金の貸付、借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

その他の関係会社の子会社

会社等の名称	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
パナソニックデバイス販売㈱	—	当社グループ製品の販売 役員の兼任なし	コネクタの販売	841	売掛金	172

- (注) 1. 上記の取引金額は消費税等を含んでいませんが、期末残高については消費税等を含んでいます。
 2. 取引条件は、市場価格を勘案し決定しています。
 3. 上記取引は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっています。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|--------------|---------|
| ① 1株当たり純資産額 | 564円10銭 |
| ② 1株当たり当期純利益 | 89円84銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上